

経営比較分析表（平成28年度決算）

沖縄県 うるま市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
122,692	87.02	1,409.93
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
122,675	83.77	1,464.43

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、平均値より低いが単年度収支が黒字であり100%以上である。経常費用が減価償却費（現金支出がない）の増等に伴い経常収支比率は前年度より減少したが、経常収益の大半を占める給水収益は増加傾向にあり収支バランスを維持できた。③流動比率は、100%かつ平均値を上回り、支払能力は健全な状態にある。④企業債残高対給水収益比率は、平均値より低い数値であるが、施設・管路の更新及び耐震化を図るために、投資規模の適正化と世代間負担の公平性、財政の健全性を踏まえ企業債の発行を検討する。⑤料金回収率は、100%を下回る年度もあったがH26年度以降は有収水量の改善に重点的に取り組んだ結果、100%を上回り、経常費用を給水収益で賄える状況。「県内事業体で本市水道料金は概ね平均レベルにある」が、類似団体平均値を下回っている状況にあり、適切な資産維持経費を踏まえた水道料金の適正水準の検討を行いたい。⑥給水原価は、平均値並びに県内類似団体より高い。今後の料金回収率や住民サービスを維持するため、維持管理費の削減（業務委託料の効率化・効果的な民間活用などの経営の効率化）に重点的に取り組む。⑦施設利用率は、一般的に高い数値が望まれるが、平均値より高く、県内類似団体と同水準にあるが、長期的な視点から水需要に対して供給能力が過大にならないか確認しダウンサイジング等による施設規模の適正化を検討し経営の健全化・効率化を目指す。⑧有収率は、H26年度以降、老朽管路の更新・修繕に重点的に取り組んできた効果により平均値を上回ることができた。

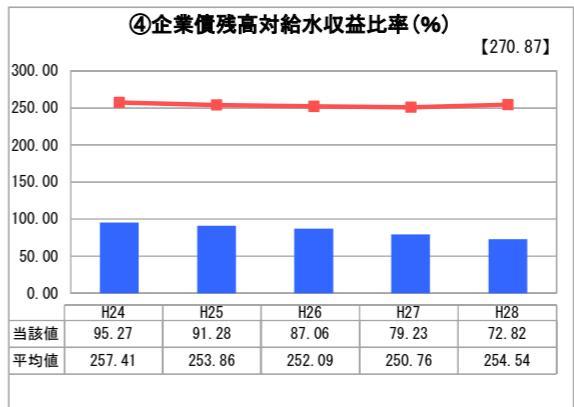
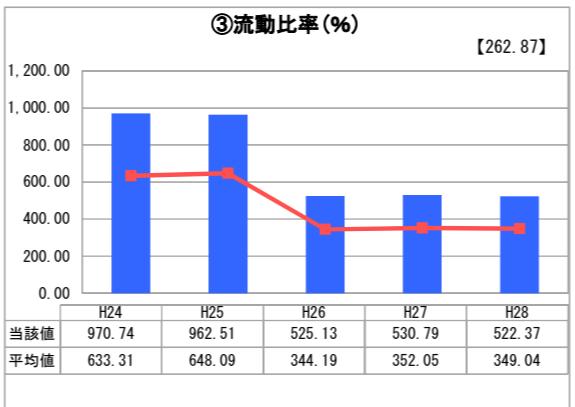
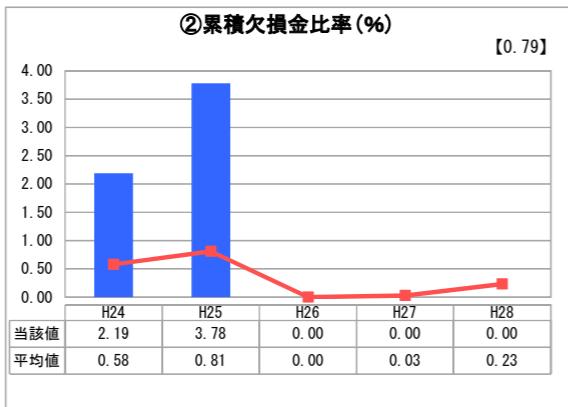
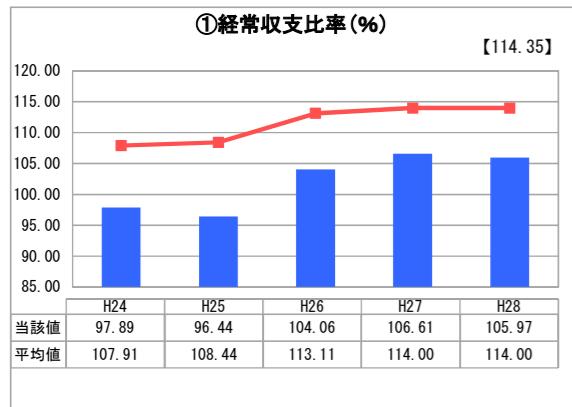
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、減価償却がどの程度進んでいるのか（古くなっているのか）を表す指標で、平均値と同様に年々上昇傾向。法定耐用年数に近い保有資産が多いことを示している。本市は地理的に広域的であるため、県内類似団体に比べ配水池や管路総延長が多くなるため、構築物や機械及び装置の割合が多く、減価償却率の増加とともに修繕コストの増加、施設の更新費用の増加が予測される。②③管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標。平均値に比べて低い数値となっているが、老朽化が進んでいることがわかり、今後も一定割合で増加することが見込まれる。管路更新率は、平均値水準で推移しており、施設の稼動状況（有収率）の維持・向上に努め、収益を可能にするため効率的な管路更新を図る必要があり、予防保全による適切な維持管理の観点も含め、計画的な資金調達も検討する必要がある。

全体総括

本市水道事業は、二市二町の合併に伴い給水区域は大幅拡大となり県内11市中4番目に面積が広く管路総延長は2番目に長くなった。給水栓数は増加傾向で推移しているが、有収率の低下に伴いH24年度～H25年度は経常費用を経常収益で賄えない経営状況となった。こうしたなか、漏水による無効水量を削減するためH26年度から老朽管路の更新及び修繕等に重点的に取り組んできた。その成果により有収率が改善、給水収益の増につながり収支バランスが確保され健全な経営状況に回復。しかし、経常費用に対し収益性などを表す経常収支比率及び料金回収率は、県内類似団体と比べても低い。今後の水需要や施設の老朽化など水道事業を取り巻く状況に的確に対応し、「企業の経済性発揮、公共の福祉増進、企業の効率的運営」に重点を置き、収益を可能にするための効率的な経営に不斷に取り組む必要があるため、H29年度～H30年度において中長期的な経営計画（経営戦略）を策定し、経営基盤の強化及び経営の効率化に重点的に取り組む。

1. 経営の健全性・効率性

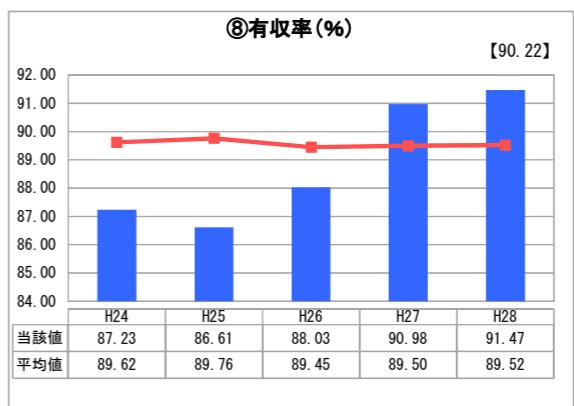
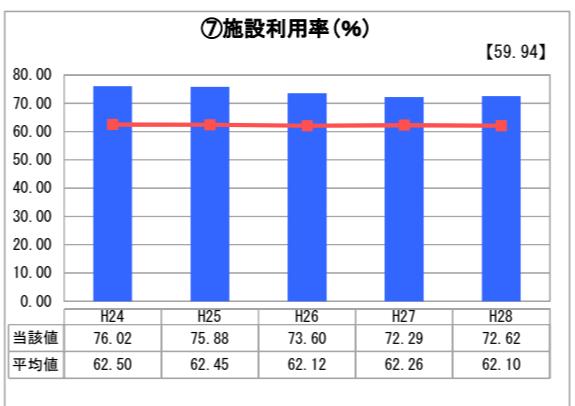
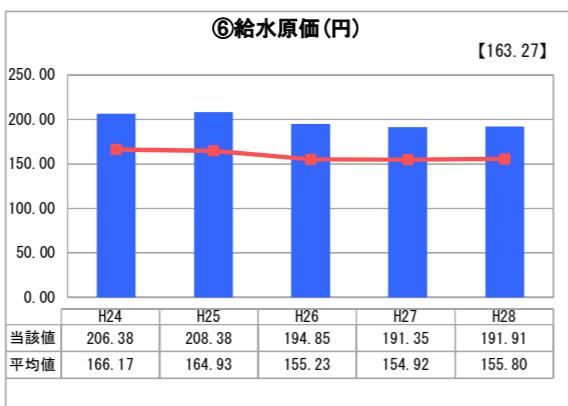
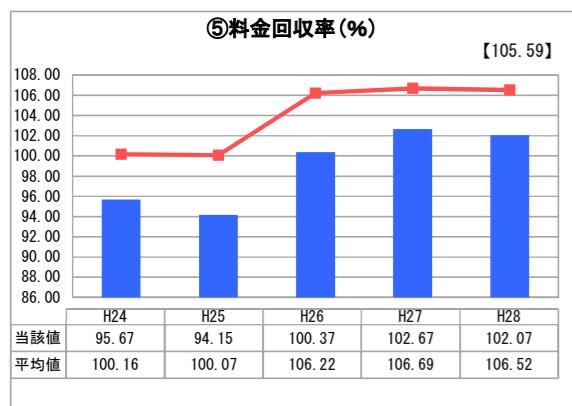


「経常損益」

「累積欠損」

「支払能力」

「債務残高」



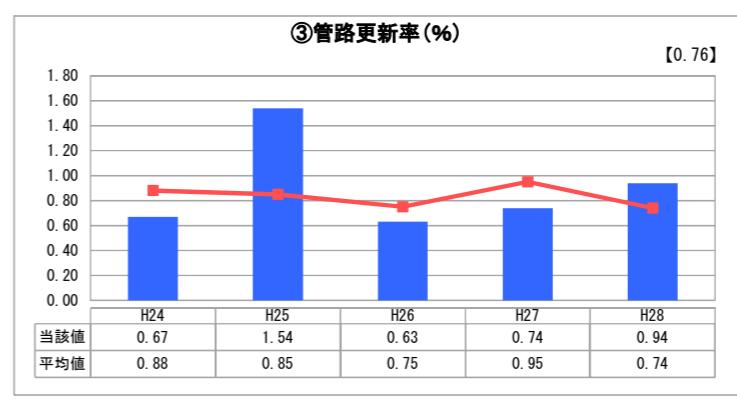
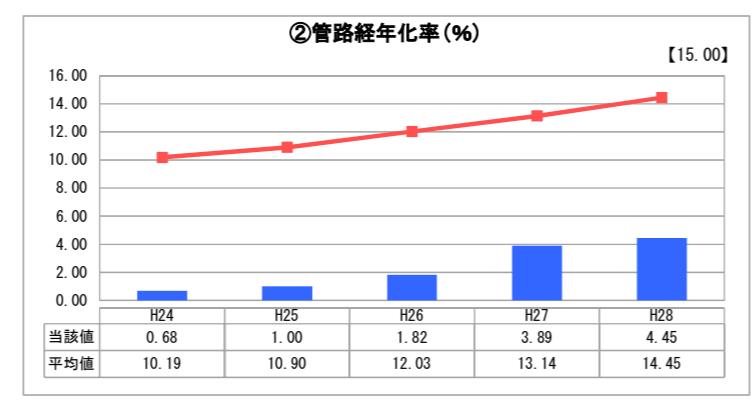
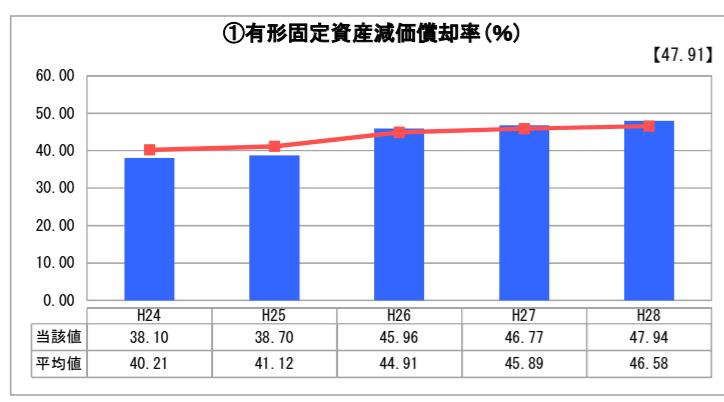
「料金水準の適切性」

「費用の効率性」

「施設の効率性」

「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」

「管路の経年化の状況」

「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。